

所要時間 60分

問 多古台にバス停留所設置の考えは

答 町内外を結ぶ中心拠点としたいと思っています

住宅の売り出し時期は

問 ことも園と多古台開発の進捗状況は。また、多古台に長距離バスの停留所設置の考えは。

町長 ことも園は3月から工事に着手し、8月末時点で52%進捗し計画どおり進んでいます。住宅開発は現在、建売住宅の街区と大谷・九蔵線をつなぐメイン道路等を第1期工区として施工しています。その後、建築確認を受け、第1期分譲地の完成及び売り出しは12月頃と認識しています。また、鉄道のない本町では、近隣の鉄道駅を結ぶ路線バスやシャトルバス及び長距離乗合バス等、開発の進む多古台を交通結節点とし、町内外を結ぶ中心拠点としたいと思っています。

サービスエリアの設置は

問 圏央道の町地籍内にSAの設置はできないか。

町長 北中宮地区では、豚舎の洗い洗濯物が風向きによって外に出せないと聞くが、この事業

町長 町としては圏央道と一般道の両方から立ち寄れる形のSAを想定し、実現できるように強く国や県、空港会社に要望しています。また、PAができるICの設置も期待できるので、町の活性化が図れると考えています。

町長

問 空港東側ゲートと災害時の救済物資の集積拠点基地誘致についてどう考えていますか。

町長 町や県東部地域の新たな玄関口として、人や物等新たなネットワークを形成した東側ゲートと周辺の企業誘致を推進したいと考えています。また、災害時の救済物資基地の誘致は一畝田地先を想定し、空港と圏央道の立地条件を生かした空陸の輸送を可能とする防災一大拠点を目指します。

町長

問 北中宮地区では、豚舎の洗い洗濯物が風向きによって外に出せないと聞くが、この事業

異臭への対策は

町長 町や県東部地域の新たな玄関口として、人や物等新たなネットワークを形成した東側ゲートと周辺の企業誘致を推進したいと考えています。また、災害時の救済物資基地の誘致は一畝田地先を想定し、空港と圏央道の立地条件を生かした空陸の輸送を可能とする防災一大拠点を目指します。



出馬の意思を表明した菅澤町長

町長選挙に立候補する考えは

問 多古台については土台のみ。圏央道は道筋が整ったが戦略構想は紙に記し配付した程度です。そこで町長、あなたは来年の4月に町民の幸せのために努力し、町長選挙に立候補する考えはありますか。

町長 町公害防止条例では、公害が合った場合は相談に応じることになっていきます。今後、悪臭等の環境問題が発生した場合は、適正に対応していきたいと思っています。

問 町公害防止条例では、公害が合った場合は相談に応じることになっていきます。今後、悪臭等の環境問題が発生した場合は、適正に対応していきたいと思っています。



加瀬芳廣議員

町長 ご質問の所信の一端を述べさせていただきます。

問 多古台については土台のみ。圏央道は道筋が整ったが戦略構想は紙に記し配付した程度です。そこで町長、あなたは来年の4月に町民の幸せのために努力し、町長選挙に立候補する考えはありますか。

所要時間 44分

問 農業・農村の担い手育成支援は

答 国や県の制度に加えた方法を検討したい

研修・住宅などへの長期支援制度は

問 本町における農業や農村の担い手の確保で、町が主導的に関与し、国や関係団体と一体的に取り組み、総合的な長期にわたる支援制度はできないか。

町長 研修や教育を町独自で行うことは大変難しいものがあることから、県の農業大学の利用や、県で行っている研修会等へあつせんすることで対応したいと考えています。また、農地の確保については、農業委員会との連携を図りながら対応していきたいと思っています。

町長 研修や教育を町独自で行うことは大変難しいものがあることから、県の農業大学の利用や、県で行っている研修会等へあつせんすることで対応したいと考えています。また、農地の確保については、農業委員会との連携を図りながら対応していきたいと思っています。

資金関係については、基盤強化資金等の活用を促していくことも考えています。

住宅対策としては、空き家対策等の活用を検討しています。

町長

町長 現在、国の政策で既に『青年就農給付金制度』がある

り、準備型として、農業技術等の研修期間中に、年間150万円を2年間、給付することができます。また、経営開始型では農業を始めて間もない時期の所得の確保を目的に、年間150万円を最長5年間給付することができます。町では、この制度の活用を考えています。

町長

町長 生徒の就業意識がどうかであるかという調査をしなければならぬ状況ですが、多古高校支援という観点から検討課題であると認識しています。

町長

町長 中高年齢層の農業への回帰や、定年帰農などによって増加傾向であるものと理解しています。このような方々が就農すること

退職者を対象とした就農支援は

町長 60歳以上の退職者の就農支援はできないか。

町長 中高年齢層の農業への回帰や、定年帰農などによって増加傾向であるものと理解しています。このような方々が就農すること

町長 現在、国の政策で既に『青年就農給付金制度』がある

農の雇用事業の活用を

問 既存の農業生産法人や、新規就農者及び農家への支援を行う制度はできないか。

町長 新規就農者の研修場所として、農業生産法人が受け入れることは、生産から販売までのノウハウを学ぶことができるものと考えます。

現在、国では、農の雇用事業として農業法人等が就農希望者を雇用し研修等を実施した場合に、最長2年、年間最大120万円支援をする制度がありますので、活用していただければと考えています。

現在、国では、農の雇用事業として農業法人等が就農希望者を雇用し研修等を実施した場合に、最長2年、年間最大120万円支援をする制度がありますので、活用していただければと考えています。

町長

町長 現在、国の政策で既に『青年就農給付金制度』がある



さつまいもの収穫をしています (大高地区)

問 既存の農業生産法人や、新規就農者及び農家への支援を行う制度はできないか。

町長 新規就農者の研修場所として、農業生産法人が受け入れることは、生産から販売までのノウハウを学ぶことができるものと考えます。

現在、国では、農の雇用事業として農業法人等が就農希望者を雇用し研修等を実施した場合に、最長2年、年間最大120万円支援をする制度がありますので、活用していただければと考えています。

現在、国では、農の雇用事業として農業法人等が就農希望者を雇用し研修等を実施した場合に、最長2年、年間最大120万円支援をする制度がありますので、活用していただければと考えています。

町長

町長 現在、国の政策で既に『青年就農給付金制度』がある



椎名義光議員